広報向日市

No.307

昭和５８年７月１日

◎発行　向日市役所(京都府向日市寺戸町中野20)
◎編集　秘書広報課　◎電話　075(931)1111

まちのうごき

（6月1日現在）		（5月中）	
世帯数	16,346世帯	生れた人	78人
人口	51,437人	亡くなつた人	15人
男	25,342人	転入した人	267人
女	25,095人	転出した人	224人

公正で効率的な行政執行をめざして

――7月1日付で行政組織を改正

予算執行と契約執行機能を分離

総務部に管財課を設ける

市では、七月一日付で、行政組織の大幅な改正とそれに伴う人事異動を行いました。

今回の行政組織の改正は、事務の公正かつ効率的な執行を図りあわせて、当面する行政課題に対処するため行ったものであります。

今回の行政組織改正の骨子は、(1)予算執行機能と契約執行機能とを分離し、権限の分散と内部けん制機能の強化を図る (2)京都国体の開催、図書館および資料館の開設に備え、準備体制を強化充実する (3)福祉、保健および医療の総合化を求める時代の要請にしたがい、福祉行政と保健予防行政の一元化を図る (4)各部の機能分担の明確化と事務量の均衡を図るため、部の再編成を行う (5)部および室の位置づけを明確化することです。

国体準備などに2室を新設

具体的には、権限の分散と内部けん制機能の強化を図るため、入札の執行、契約および財産管理事務を所掌する財政課管財係を企画財政室から分離し、管財課として総務部に設けました。

京都国体の準備体制の強化充実を図るため、企画財政室企画課体育振興係を国体準備室として昇格独立させ、市民体育館の建設、国体受け入れ体制の企画立案にあたらせます。

また、来年度に予定している図書館および資料館の開設に備え、教育委員会事務局に図書館準備室を設けました。

福祉行政と保健予防行政を一元化

福祉行政と保健予防行政の一元化を図り、各部の機能分担の明確化と事務量の均衡を図るため、福祉部を福祉保健部に改め、環境経済部健康管理課を福祉保健部に移管しました。

環境経済部を市民部として再編成

市民の権利とくらしを守る機能を統合するため環境経済部を、市民部として再編成を行うとともに総務部から市民課を移管しました。

排水対策の専門係を設置

雨水を中心とする市内の総合的な排水対策を立案、実施するため、下水道室に排水係を設け、これに伴い土木課河川係と道路係を統合し、建設係としました。

また、部および室の位置づけを明確化するため、部レベルの室と課レベルの室との混在を解消し、部レベルの室を部に改め、室はすべて課レベルとし、一定の行政目的を達成するための臨時的組織として位置づけました。これにより、企画財政室を企画財政部に、下水道室を下水道部に改称しました。

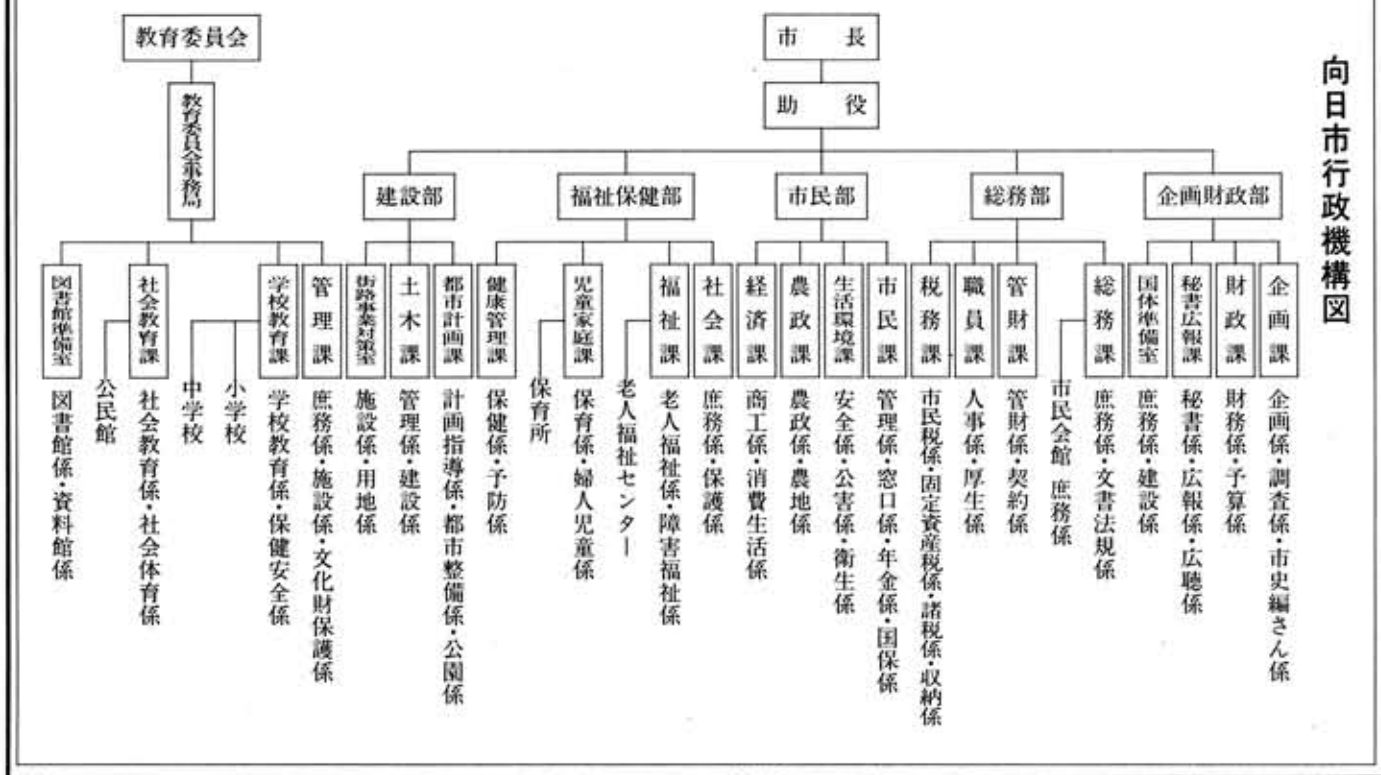
さらに、従来三課にまたがっていた国民健康保険事務を二課に統合し、市民課に国保係を設け、福祉課国保医療係を廃止しました。

この機構改革で、市長部局は以前の一室四部十七課から五部十九課となります。

なお、新しい行政組織は左表のとおりです。

（市長部局・教育委員会事務局の部局）

向日市行政機構図



1日付で人事異動

市は、七月一日付で、行政組織の改正と同時に人事異動を実施しました。

今回の人事異動は、部長級五人、課長級三十人、課長補佐級九人、係長級三十五人など総数百三十二人となっています。

課長級以上の異動については次のとおりです。（カッコ内は前職）

〔部長級〕▼企画財政部長・鈴木勲(企画財政室長)▼市民部長・戸倉米造(福祉部長)▼福祉保健部長・岡崎正(環境経済部長)▼下水道部長・清水吉郎兵衛(下水道室長)▼教育委員会教育次長・図書館準備室長事務取扱・鎌田純市(教育委員会教育次長)

〔課長級〕▼企画財政部企画課長・岡崎誠之(経済課長)▼財政課長・林田寛(都市計画課長)▼国体準備室長・山本太門(社会教育課長)▼国体準備室次長・藤川俊雄(企画主幹)▼総務部総務課長・澤信一(学校教育課長)▼管財課長・松本章(会計課長)▼職員課長・和田良次(児童家庭課長補佐)▼税務課長・布浦豊(衛路事業対策室長)▼総務部付乙訓環境衛生組合派遣・戸谷勝(税務課長)▼市民部市民課長・村上康夫(広報主幹)▼生活環境課長・片山与司男(総務課長)▼農政課長・前田幹雄(水道部施設課長)▼経済課長・山下晃(職員課長)▼福祉保健部福祉課長・北條恒夫(市民課長)▼児童家庭課長・山口勝之(財政課長)▼建設部都市計画課長・的場清(生活環境課長)▼都市計画課計画主幹・西博三(都市計画課長補佐)▼土木課長兼国体準備室技術主幹・山田耕平(土木課長補佐)▼衛路事業対策室長・五十棲俊次(水道部施設課課長補佐)▼会計課長・鎌田唯男(総務部付乙訓環境衛生組合派遣)▼水道部業務課長・井上恭(第3保育所長)▼施設課長・稲本昭(農政課長)▼下水道部下水道課長・福谷健彦(福祉課長)▼教育委員会管理課長・中村三男(下水道室次長)▼学校教育課長・木村武男(管理課長)▼社会教育課長・小林喜和(企画課長)▼社会教育課教育主幹・木曾隆昭(社会教育課課長補佐)▼中央公民館長・清水努(水道部業務課長)▼図書館準備室次長・中小路幸男(管理課管理主幹)

事務内容のご案内

行政組織の改正による新しい課名およびその課の担当する主な事務内容は次のようになります。（事務内容は市長部局のみ）

■企画財政部■

◆企画課では(1)市の総合計画(2)統計調査(3)市史編さんなど

◆財政課では(1)財政の計画・調査(2)予算の編成・執行管理など

◆秘書広報課では(1)市長・助役の秘書(2)市政の普及(3)広報向日市の発行(4)市民相談・要望意見・苦情の受付(5)市民憲章の推進(6)市政モニターなど

◆国体準備室では(1)市民体育館の建設(2)国民体育大会の準備など

■総務部■

◆総務課では(1)市議会招集(2)コミュニティー(3)向日町会館の使用許可(4)条例・規則の審査など

◆管財課では(1)契約・物品購入・修繕(2)財産取得・処分・管理(3)工事請負の指名願書受付など

◆職員課では(1)職員の任用・服務・賞罰(2)職員の福利厚生など

◆税務課では(1)市民税の賦課(2)固定資産税、特別土地保有税・都市計画税の賦課(3)国民健康保険料の賦課(4)市税・国民健康保険料の徴収、滞納処分など

■市民部■

◆市民課では(1)戸籍(2)住民基本台帳(3)印鑑登録(4)国民年金被保険者の資格得喪(5)国民健康保険事務（賦課徴収を除く）(6)埋火葬許可(7)規格墓儀など

◆生活環境課では(1)交通災害共済(2)防災(3)交通安全対策(4)騒音規制(5)ゴミ処理(6)し尿くみとりなど

◆農政課では(1)農林産業の振興(2)農業共済(3)農地調整(4)土地改良事業など

◆経済課では(1)商工業振興(2)消費生活調査(3)消費者保護など

■福祉保健部■

◆社会課では(1)戦傷病者・戦没者遺族の援護(2)勤労者住宅融資(3)勤労者福祉対策(4)同和対策(5)生活保護(6)行旅病人・死亡人の取扱いなど

◆福祉課では(1)老人福祉(2)身体障害者福祉(3)精神薄弱者福祉(4)身体障害者更生医療(5)手話通訳(6)福祉医療など

◆児童家庭課では(1)児童福祉（保育所の入所措置など）(2)保育所の管理運営(3)昼間保育施設（昼間里親・無認可保育所）(4)児童手当・特別児童扶養手当(5)母子福祉(6)家庭児童相談室など

◆健康管理課では(1)母子保健(2)成人病予防(3)予防接種・検診(4)献血推進など

■建設部■

◆都市計画課では(1)都市計画の総合調整(2)開発等の指導・協議(3)市営住宅(4)駅前整備の基本計画策定(5)都市公園・児童公園の設置・維持管理(6)市民の花・木の普及(7)緑の保全・緑化の推進など

◆土木課では(1)道路・橋りょうの建設工事の設計施工・維持監理(2)河川水路の建設工事・維持管理(3)道路・水路の登記占有・認定など

◆街路事業対策室では(1)街路事業用地・建物の取得・補償(2)街路の明示(3)街路事業工事の設計・施工など

■市民憲章標語 「きずこう　明るいくらしと　福祉のまち」 向日市民憲章推進協議会■